

頑ばろう仲卸

令和7年3月

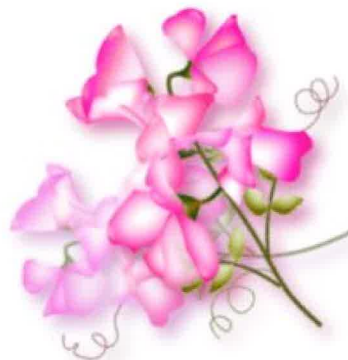
仙台市中央卸売市場水産物卸協同組合

水産物卸協同組合 組合報



< お知らせ >

2025年の永年勤続者は、40年2名、30年2名、10年4名でした。表彰は各社で行っていただき、お祝会として会食会を行いました。表彰された皆様おめでとうございます！



取引保証金見直しを行います。取引契約書をお配りしました。

3月18日まで組合へお持ちください。よろしくお願いいたします。

2025 地域経済をめぐる動き 世界の「地域住民経済」収奪へ始動 大資本支配の最終章をめざす「新自由主義者」で脇を固める 第二次トランプ政権



米国内を、一層分断した大統領選を経て、第二次トランプ政権が始動しました。この分断は、「ディープステート」などの陰謀論などと共に世界に広がり、世界を、特に欧州各国、各層を分断する火種となって広がる勢いです。このことが、欧州に限らず、没落しつつあるとは言え、先進資本主義国の一角をなす、私たち日本の地域経済の今後にも、

「大いなる問題」をもたらして来ることも必至です。このことは、その主要な側近の陣容にビッグテック(現代のあらゆる産業のIT基盤のプラットフォームを提供する国際的な企業群)の主要な人物が勢ぞろいしていることから明白です。彼らは、ほぼ口をそろえて、「少数のエリートや企業が、米国はもちろん、国際社会の国家を超えた支配体制の確立」を語ってはばからない人物たちです。「反TPP、米国第一主義」を掲げて民主党の主流派と対決姿勢を見せて登場したトランプですが、世界の多国籍資本主義の中核をなす米財界の基本戦略には共和党も真っ向から反対できもせず基本は忠犬なのです。





多国籍資本による、世界の地域経済の収奪体制確立へ

多国籍資本は、第二次トランプ政権によって、この実現を画策しています。しかし、ヨーロッパ各国の動向に見るように、この動きに対して強い警戒と反発が強まって

います。特に「フィアレスシティ」と呼ばれる、多国籍資本による新自由主義の押し付けに反対する都市群は拡大していますし、フランス、イギリス、ドイツなどでは市民と労働者による大衆運動も抵抗勢力の拡大を推進しています。自治と地域経済の自立と自律を確保することが、人民主権の根幹であり、人民経済の基盤だからです。特徴的なことは、地域企業(日本でいう中小企業)が連帯をし、労使間と市民も連帯した運動へと発展し始めていることです。日本にとっても重大な問題であることに変わりはありません。というよりも、日本はアメリカにとって、世界支配の都合の良い見本として扱われやすい立場に置かれ続けてきているからです。石破政権を、日本の主権と地域自治、地域経済を守らせるためにどのように動かしてゆくのか、日本の地域自治力、地域企業の連帯の力がいよいよ試される時です。仲卸業者にとってもまさに生存をかけた岐路を迎えています。国家も、農水も、この差し迫る危機的事態については、知っていながら肝心なことは何も国民に伝えていません。私たちは率先し事態の推移を知る努力をし、これを打破することが求められます。



IT 物流センター化が政府に推進されても、 生き残り続ける卸売市場制度の精神 その 1「開設区域」について



卸売市場法改定の際、国・地方の行政側は「改定前の卸売市場法」の定める「開設区域」について、「意味のない規定なので削除したいが良いか?」と異口同音に業界に語り掛けました。「開設区域」とは、卸売市場業務条例を掲げて卸売市場制度を設置している自治体が、その「制度」の実効力を発揮させる範囲を定めるもので、言い換えれば、住民自治に基づき首長が管理・監督する「自治の範囲」を意味するものです。これらのことを言い換えれば、「開設区域というものには意味がない」と国が言い、地方の首長もそれに賛同するということは、地方自治権、ひいては、住民による地域自治権を放棄させるということを意味するものです。何のために?。もちろん地域住民の生活の糧となっている地域経済体制を破壊し、多国籍資本を先頭にした財界の収益拡大に奉仕させるためです。



~~~~~  
2024 年 5 月 19 日の河北新報に掲載されましたが、現在仙台市場では『市場再整備』に取り組んでおります。仙台市が構想し、現在組合や各社代表とヒヤリングを重ねております。